

広い枠組みの中での連携が不可欠です。

当局では、よりよい救急システムを構築するほか、救急隊員に求められる知識や技術の高度化に対応するための教育、救急活動の効率化を図るためのICTの導入、市民の皆様は救急車を適切に利用していただくための広報活動、事故やケガ、熱中症やインフルエンザ等の予防対策など、様々な取組を行っているところです。

また、国においても、本市で既に運用しているコールトリアージのように、緊急性の高い傷病者に対して優先的に資源を投入するため、「家庭」「電話相談」「119番通報」「救急現場」の各段階で緊急度を判定する体制の構築が検討されています。

今後も救急要請は増加が続くと思われませんが、大切な人が救急車を必要としているとき、すぐに救急車が駆けつけられる社会を目指して、救急システム、救急体制の充実強化に努めると共に、市民の皆様が健康で、救急車を要請しなくても済むよう「予防救急」（図4）に注力していきます。



図4 予防救急の取組（「ケガの予防対策」の冊子）

創刊50周年に寄せて

調査季報と私

金沢区長 林 琢己

ハマの政策力

横浜市は自立的な大都市を目指すため、独自の政策を実現してきた歴史があります。調査季報は、若いころの私にとって、そのような政策力を表現する、少し眩しい存在でした。そのためか、都市計画局（当時）勤務時において、初めて執筆に参加した時は、市役所の政策に仲間入りできたという高揚感のようなものを感じました。

平成17年、私は市民局に在職し「新時代の区役所機能」（第157号）を執筆しました。区づくり推進費の拡充、保育所や土木事務所の編入、区局連携事業の創設など、区役所機能強化の大きな節目を経験して、その考え方をまとめ、残したかったからです。横浜市はそれ以前から、政令指定都市の中でも先駆的に区役所への分権を進めてきたこともあり、その経過をはじめ、改革の根拠となったデータ類や、その後の課題・展望などを記述しました。

当時は、多くを伝えたいという思いが強く、字数が超過し、事務局に迷惑をかけました。そんなこともあり、とても思い出深く、仕事の総仕上げができたという、初寄稿とは違う達成感もありました。論文中今後の課題として、各区の成功事例の共有化、分権と効

率性の両立、大都市制度を視野にいたれたビジョン（中学校地区単位の自治と協働など）を挙げました。現在、私は区行政に携わることとなり、図らずもこれらの課題と向き合い、実践と検証を行っています。

やや手前味噌な話ですが、このような経験を経て調査季報の役割が見えてきました。それは、横浜の政策を考えるための「場」であるとともに、仕事や研究のメルクマールとして、あるいは、政策のための貴重なアーカイブとしての役割も果たしています。さらには、多くの職員の人材育成にも貢献してきたはずで

調査季報を50年間続けたことは、素晴らしいことで、これからの市政にとっても宝の山のような情報資産ではないでしょうか。少子高齢化のうねりのなかで、横浜が自立した大都市を目指すには、市民とともに持続可能な社会システムを創造することが必要不可欠です。だからこそ、多くのヒントが詰まった調査季報を、もっと活かしながら継続することが大切です。今後は市民、学識者、若手職員など幅広く参加を促すことで、横浜の政策力がさらに高まることを願っています。